

決算・経営概況説明会補足資料

	2021年3月期 2020年4月～2021年3月	2022年3月期 2021年4月～2022年3月	2023年3月期 2022年4月～2023年3月	2024年3月期 2023年4月～2024年3月	2025年3月期 2024年4月～2025年3月	2026年3月期(予想) 2025年4月～2026年3月					
業績 連結	売上高 88,224 営業利益 5,313 経常利益 5,652 当期純利益 3,234	売上高 109,923 営業利益 6,292 経常利益 6,889 当期純利益 3,941	売上高 123,497 営業利益 7,506 経常利益 7,964 当期純利益 4,557	売上高 125,739 営業利益 8,775 経常利益 9,544 当期純利益 6,880	売上高 128,141 営業利益 10,488 経常利益 10,587 当期純利益 7,370	売上高 134,000 営業利益 10,500 経常利益 10,300 当期純利益 6,500					
ROS: 売上高営業利益率 ROA: 総資産経常利益率 ROE: 自己資本純利益率	ROS 6.0% ROA 6.0% ROE 6.3%	ROS 5.7% ROA 7.0% ROE 7.1%	ROS 6.1% ROA 7.4% ROE 7.5%	ROS 7.0% ROA 8.4% ROE 10.8%	ROS 8.2% ROA 9.1% ROE 11.4%	ROS 7.8% ROA - ROE 10.3%					
業績 個別	売上高 35,516 営業利益 1,466 経常利益 3,188 当期純利益 2,652	売上高 43,578 営業利益 2,567 経常利益 4,260 当期純利益 3,615	売上高 57,080 営業利益 3,179 経常利益 5,332 当期純利益 4,232	売上高 61,031 営業利益 4,048 経常利益 6,709 当期純利益 6,640	売上高 62,325 営業利益 4,709 経常利益 7,245 当期純利益 6,926	売上高 63,500 営業利益 - 経常利益 6,800 当期純利益 5,900					
総資産 純資産 輸出売上 比率	95,208 61,076	102,641 65,448	112,002 72,165	115,650 74,017	116,469 75,780	116,469 75,780					
事業環境 国内	新型コロナウイルス感染症の影響から輸出、生産、設備投資等を中心に持ち直してきたものの、緊急事態宣言再発出により個人消費が弱みに転じ、依然として厳しい環境が続く。 住宅市場では新設住宅着工件数が減少。 自動車市場、家電市場は回復が見られる。	一部の個人消費等において弱さがみられるも、持ち直しの動きが続く。 建材市場は住宅着工件数が前年比増加で推移。 自動車市場は部品供給問題等による減産の影響を受ける。 家電市場は弱い動きに留まる。	企業の生産活動の一部に弱さがみられたものの、個人消費が緩やかに持ち直しており、総じて持ち直しの動きとなった。 建材市場は住宅着工件数が弱みで推移。 自動車市場は自動車生産台数がグローバルで回復。 家電市場は堅調に推移。	個人消費等で足踏みがみられたものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、総じて緩やかな回復の動きとなった。 建材市場は低調な推移。 自動車市場は自動車生産台数がグローバルで増加。	雇用・所得環境が改善するなかで、物価高による個人消費の一部伸び悩みが見られるものの、インバウンド関連消費が堅調に推移した。 また、新車販売台数が持ち直したことで、緩やかな回復基調となった。	(上期概況) 物価上昇の継続は見られるものの、個人消費や設備投資では持ち直しの動きが見られ、公共投資の堅調な推移もあり、穏やかに回復。					
米国	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、経済対策もあり回復の動きが見られる。	経済活動の段階的再開や景気対策効果により回復基調。	高インフレ・高金利下でも景気の底堅さが続いたが、景気は徐々に後退、慢性的な人手不足が継続。	底堅い雇用・所得環境に支えられ個人消費や設備投資が堅調に推移。	政策動向など不透明な状況が続いたものの、個人消費や設備投資が堅調に推移。	(上期概況)					
アジア	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、中国では景気が緩やかに回復。	一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策効果により、総じて回復基調。	感染症再拡大により一部地域で足踏みがみられたものの、徐々に回復し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続く。中国はゼロコロナ政策で景気抑制が続いたが、12月のゼロコロナ解除で景気は底打ち。	中国における不動産市場の停滞による中国经济減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続く。	中国经济や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念。	(上期概況) 中国经济の停滞など不透明な状況が継続。					
売上	【トランスポーテーション】 国内では、自動車市場が下期より回復するも、前年の水準には至らず減収。 海外では、中国の自動車市場は早期回復し、北米・ASEAN・インドも7月以降回復基調に転じるも、前年の水準には至らず減収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のメディア・サイン用フィルムの販売が減少するもリケガード及び食品包装市場の業務用ラップ販売が進み増収。 海外では、ASEANでの生活資材、医療市場で販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、リケガード販売の深耕が進むも、エネルギー市場での販売が前年を下回り減収。 海外では、北米・タイでの販売が増加も、インドネシア国のエネルギー市場向け販売が低迷し減収。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、低減していた住宅・非住宅市場の販売が下期から増加するも、前年の水準には至らず減収。 海外では、米国でのコンパウンド販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体制で増収。 自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン用フィルム及びリケガード及び食品包装市場の業務用ラップ販売が進み増収。 海外では、米国・ASEANで生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が進み増収。 【エレクトロニクス】 国内では、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの販売が進み増収。 海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し増収。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの拡販が進み増収。 海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの販売が進み増収。 自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、医療市場向けエラストマーコンパウンドの拡販により増収。 海外では、ASEANでの医療用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業向け塩ビコンパウンドの販売が減少したもの、半導体市場向けAIシングルフィルム等の機能性フィルムの販売が進み増収。 海外では、米国・中国・タイ国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、住宅市場は横ばいで推移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収。 海外では、米国でのコンパウンド及びフィルムの販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 国内では、自動車生産は減少したものの、エラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、中国市場における日系自動車生産減少に伴い販売が減少するも北米の日系自動車生産増加、高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び食品資材向けエラストマーコンパウンドの販売が好調に推移し増収。 海外では、タイでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。 【エレクトロニクス】 国内では、工作機械電線向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、半導体市場向けAIシングルフィルム等の機能性フィルムの販売が減少し減収。 海外では、中国・米国・タイ国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、樹脂サン用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【トランスポーテーション】 国内では、自動車生産は減少したものの、エラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、ベトナム国及びタイ国での塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンド、エラストマーコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップの販売が減少し減収。 海外では、主にASEANの医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【トランスポーテーション】 国内では、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売増加により増収。 海外では、ベトナム国及びタイ国での塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンド、エラストマーコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップの販売が減少し減収。 海外では、主にASEANの医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【エレクトロニクス】 国内では、ロボット/FA/半導体向け等のコンパウンドの販売が増加するも、機能性コンパウンド及び機能性フィルムの販売が減少し減収。 海外では、中国・米国・タイ国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、市況が低迷する中、各種コンパウンドにおいて原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、タイ国市場・中国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【エレクトロニクス】 国内では、市況が低迷する中、各種コンパウンドにおいて原材料の価格転嫁が進み増収。 海外では、中国・米国・タイ国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【エレクトロニクス】 国内では、ロボット/FA/半導体向け等のコンパウンドの販売が増加するも、機能性コンパウンド及び機能性フィルムの販売が減少し減収。 海外では、中国・米国・タイ国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、樹脂サン用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【ビルディング＆コンストラクション】 国内では、住宅着工件数が低迷する中、建材市場向けフィルムの販売は伸び悩んだものの、原材料の価格転嫁及び塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 海外では、タイ国での塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。
地域ごとの 連結売上高 (百万円)	日本 50,561 57.3% アジア 26,075 29.6% 北米 11,272 12.8% その他 317 0.3% 計 88,224 100.0%	日本 57,425 52.2% アジア 35,633 32.4% 北米 16,319 14.8% その他 547 0.5% 計 109,923 100.0%	日本 60,072 48.6% アジア 41,838 33.9% 北米 21,104 17.1% その他 483 0.4% 計 123,497 100.0%	日本 63,059 50.2% アジア 43,028 34.2% 北米 19,266 15.3% その他 386 0.3% 計 125,739 100.0%	日本 62,900 49.1% アジア 44,451 34.7% 北米 20,408 15.9% その他 382 0.3% 計 128,141 100.0%	日本 31,988 48.8% アジア 22,438 34.2% 北米 10,992 16.8% その他 149 0.2% 計(上期実績) 65,567 100.0%					
利益	【トランスポーテーション】 市場の回復は見られるも、販売数量減少により減益。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 医療、食品包装市場での販売増加により増益。 【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【トランスポーテーション】 国内販売増加により増益。 【デイリーライフ＆ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。 【エレクトロニクス】 国内外での塩ビコンパウンドの販売増加により増益。 【ビルディング＆コンストラクション】 国内外での販売増加により黒字化。	【トランスポーテーション】 中国の日系自動車生産低下に伴う販売の減少、高騰した一部原材料の価格転嫁遅れが影響し減益。	【トランスポーテーション】 国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と国内外の販売価格適正化により増益。	【トランスポーテーション】 国内での販売が増加したものの、国内外でのコスト上昇により、前年同期並み。	【トランスポーテーション】 国内での販売が増加したものの、国内外でのコスト上昇により、前年同期並み。					
設備投資 (百万円)	コンパウンド 1,651 フィルム 490 食品包材 263 その他 1,274 計 3,680	コンパウンド 895 フィルム 421 食品包材 291 その他 893 計 2,500	コンパウンド 2,053 フィルム 385 食品包材 225 その他 1,247 計 3,910	コンパウンド 2,378 フィルム 372 食品包材 274 その他 1,108 計 4,132	コンパウンド 3,325 フィルム 324 食品包材 479 その他 780 計 4,907	コンパウンド 2,700 フィルム 800 食品包材 1,000 その他 1,200 計 5,700 ※メンテナンス含む					
研究開発費	1,440 百万円	1,566 百万円	1,631 百万円	1,893 百万円	1,976 百万円	2,020 百万円					
特記事項	3ヵ年中期経営計画2年目。 研究開発センター(蒲田)増築完了。 自己株式2,000千株の消却を実施。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.はSCG Chemicals Co.,Ltd.のタク国内における塩ビコンパウンド事業を一本化。 「ACS樹脂」資産譲受。 100%連結子会社 リケンファブロ株の合併を決定。	3ヵ年中期経営計画3年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設決定。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設決定。 100%連結子会社 リンケンファブロ㈱を吸収合併。(合併日：2022年1月1日) 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択。(移行日：2022年4月4日)	3ヵ年中期経営計画1年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設決定。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。(移行日：2022年4月4日) TCFD提言に基づく開示を実施。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル㈱を合併を決定。(合併日：2023年4月1日)	3ヵ年中期経営計画2年目。 三重工場エラストマー生産設備増設決定。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。 サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定。 統合報告書発刊。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル㈱を吸収合併。(合併日：2023年4月1日)	3ヵ年中期経営計画3年目。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設稼働。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。 自己株式の取得を決定、実施。 自己株式2,000千株の消却を実施。	3ヵ年中期経営計画1年目。 三重工場拡張を決定。 群馬工場土地一部売却を決定、実施。 埼玉工場・三重工場食品包材事業設備投資決定。 自己株式の取得を決定、実施。 自己株式2,000千株の消却を実施。					

連結業績の推移

	期	92期	93期	94期	95期	96期
		自 至	2020/4/1 2021/3/31	2021/4/1 2022/3/31	2022/4/1 2023/3/31	2023/4/1 2024/3/31
収 益 性	売上高	88,224	109,923	123,497	125,739	128,141
	営業利益	5,313	6,292	7,506	8,775	10,488
	売上高営業利益率(ROS)	6.0	5.7	6.1	7.0	8.2
	経常利益	5,652	6,889	7,964	9,544	10,587
	売上高経常利益率	6.4	6.3	6.4	7.6	8.3
	当期純利益	3,234	3,941	4,558	6,880	7,371
	当期純利益率	3.7	3.6	3.7	5.5	5.8
	1株当たり純利益	51.22	62.47	72.11	114.24	137.67
	純資産額	61,076	65,448	72,165	74,017	75,780
安 全 性	総資産額	95,208	102,641	112,002	115,650	116,469
	自己資本	53,741	57,762	63,196	64,440	64,868
	1株当たり純資産	852.51	914.83	999.00	1,171.61	1,267.50
	自己資本比率	56.4	56.3	56.4	55.7	55.7
	流動比率	205.0	207.3	211.6	202.7	212.4
	固定長期適合率	62.9	59.0	58.3	62.0	59.7
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.0	40.1	53.2	38.0	40.2
	総資産経常利益率(ROA)	6.0	7.0	7.4	8.4	9.1
	自己資本当期純利益率(ROE)	6.3	7.1	7.5	10.8	11.4
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	9,387	4,572	8,524	10,753	11,547
	投資キャッシュフロー	△ 3,002	△ 2,438	△ 3,955	△ 1,668	△ 3,152
	財務キャッシュフロー	△ 2,796	△ 2,946	△ 2,335	△ 11,120	△ 6,512
	現金同等物期末残高	21,080	20,677	23,454	21,852	24,447
株 価	期末株価	516	457	589	1,004	1,043
	PER	10.1	7.3	8.2	8.8	7.6
	PBR	0.61	0.50	0.59	0.86	0.82
配 当	1株当たり配当金	16.00	19.00	25.00	32.00	41.00
	配当性向(連結)	31.2	30.4	34.7	28.0	29.8
	純資産配当率(連結)	1.9	2.2	2.6	2.9	3.4
そ の 他	設備投資額	3,680	2,500	3,910	4,132	4,907
	減価償却費(のれん除く)	3,713	3,506	3,598	3,778	4,088
	研究開発費	1,440	1,566	1,631	1,893	1,976
	従業員数	1,894	1,884	1,895	1,904	1,886

設備投資額内訳

コンパウンド	1,651	895	2,053	2,378	3,325
フィルム	490	421	385	372	324
食品包材	263	291	225	274	479
その他	1,274	893	1,247	1,108	780

セグメント別売上高の推移

	期	92期	93期	94期	95期	96期
	年期	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
トランスポーテーション		24,310	32,457	38,090	40,004	41,120
デイリーライフ&ヘルスケア		25,037	30,688	33,492	34,055	36,809
エレクトロニクス		17,430	21,493	24,626	25,022	24,689
ビルディング&コンストラクション		21,033	25,154	27,186	26,601	25,450
その他		412	129	102	55	71
連結売上高		88,224	109,923	123,497	125,739	128,141

	期	92期	93期	94期	95期	96期
	年期	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
トランスポーテーション		27.5	29.5	30.9	31.8	32.0
デイリーライフ&ヘルスケア		28.4	27.9	27.1	27.1	28.7
エレクトロニクス		19.8	19.6	19.9	19.9	19.3
ビルディング&コンストラクション		23.8	22.9	22.0	21.2	19.9
その他		0.5	0.1	0.1	0.0	0.1
連結売上高		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

